

令和元年度
統一的な基準による
財務書類

令和4年3月
宮城県涌谷町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 涌谷町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	16
3. 令和元年度 涌谷町財務分析(一般会計等)	18
(1) 純資産比率	19
(2) 住民一人当たりの資産額	20
(3) 住民一人当たりの負債額	20
(4) 資産老朽化比率	21
(5) 住民一人当たりの行政コスト	22
(6) 受益者負担割合	22

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

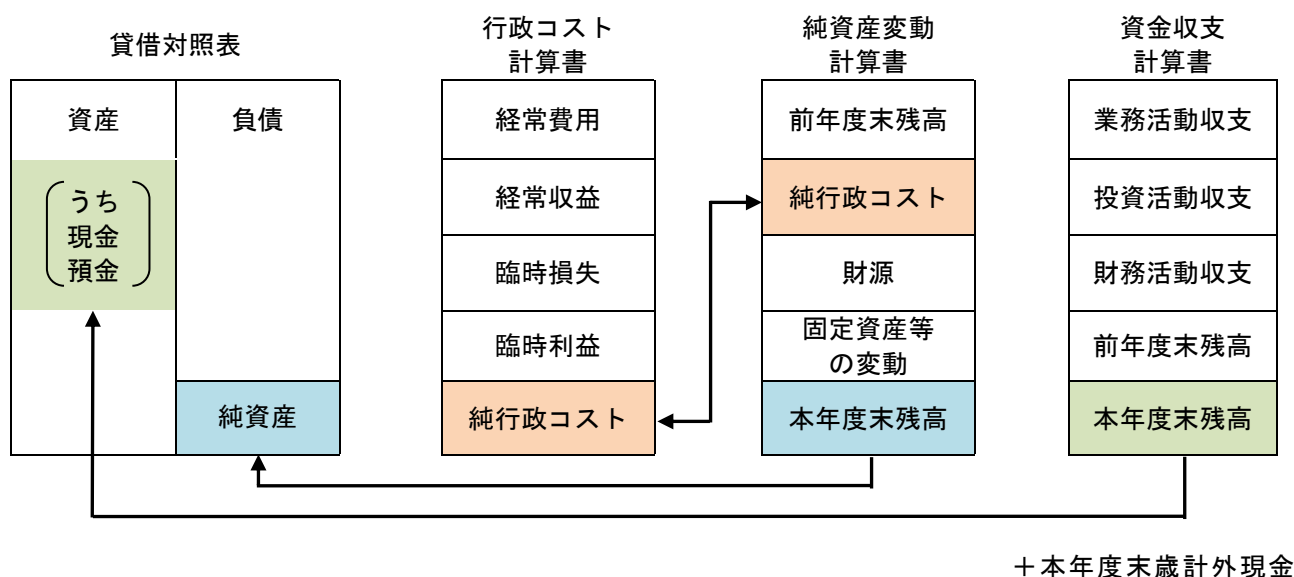
■ 涌谷町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業勘定特別会計		
		介護保険事業勘定特別会計		
		後期高齢者医療保険事業勘定特別会計		
		国民健康保険病院事業会計		
		老人保健施設事業会計		
		訪問看護ステーション事業会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
		一部事務組合等	第三セクター	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
	大崎地域広域行政事務組合			
	宮城県市町村自治振興センター			
	宮城県後期高齢者医療広域連合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 涌谷町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は涌谷町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	29,404,289	43,551,881	47,141,528	固定負債	6,458,260	17,873,744	18,222,711
有形固定資産	27,654,035	41,531,915	43,192,305	地方債等	6,097,989	11,301,558	11,476,376
事業用資産	14,941,431	16,360,620	17,978,891	長期未払金	277,319	277,319	277,319
土地	8,580,442	8,580,442	8,807,304	退職手当引当金	82,952	89,388	259,567
立木竹	43,890	43,890	43,890	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,579,188	24,257,149	26,656,346	その他	-	6,205,479	6,209,449
建物減価償却累計額	△14,522,299	△16,823,868	△18,019,316	流動負債	1,114,129	2,237,764	2,288,758
工作物	1,595,946	1,708,916	1,933,552	1年内償還予定地方債等	603,759	1,088,736	1,119,483
工作物減価償却累計額	△1,335,736	△1,405,908	△1,457,455	未払金	209,739	355,844	355,844
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	82,829	175,377	192,596
航空機	-	-	-	預り金	217,801	217,801	220,177
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	400,006	400,658
その他	-	-	-	10負債合計	7,572,389	20,111,508	20,511,469
その他減価償却累計額	-	-	△10	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	14,569	純資産等形成分	30,030,307	44,762,187	48,495,852
インフラ資産	12,479,572	24,562,295	24,562,295	余剰分(不足分)	△6,326,156	△17,895,987	△18,223,280
土地	588,548	786,796	786,796	他団体出資等分	-	-	-
建物	237,438	1,779,675	1,779,675	純資産合計	23,704,151	26,866,200	30,272,572
建物減価償却累計額	△119,001	△221,476	△221,476				
工作物	61,867,267	74,391,068	74,391,068				
工作物減価償却累計額	△49,894,680	△52,186,086	△52,186,086				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	12,318	12,318				
物品	1,340,496	2,846,874	3,013,180				
物品減価償却累計額	△1,107,464	△2,237,874	△2,362,060				
無形固定資産	18,850	32,942	32,942				
ソフトウェア	18,850	28,358	28,358				
その他	-	4,584	4,584				
投資その他の資産	1,731,404	1,987,024	3,916,281				
投資及び出資金	172,771	237,102	237,102				
有価証券	1,770	51,770	51,770				
出資金	171,001	185,332	185,332				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	61,586	113,513	113,513				
長期貸付金	695,425	695,425	695,425				
基金	805,046	946,985	2,876,242				
減価基金	575,909	575,909	575,909				
その他	229,137	371,076	2,300,333				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,424	△6,001	△6,001				
流動資産	1,872,251	3,425,827	3,642,513				
現金預金	356,896	923,808	996,351				
資金	139,095	706,006	776,174				
歳計外現金	217,801	217,801	220,177				
未収金	563,490	963,833	963,970				
短期貸付金	-	-	-				
基金	626,018	1,210,307	1,354,324				
財政調整基金	626,018	1,210,307	1,354,324				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	327,650	341,654	341,654				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,803	△13,774	△13,785				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	31,276,540	46,977,708	50,784,042	負債及び純資産合計	31,276,540	46,977,708	50,784,042

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 312.8 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 237.0 億円 (75.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 75.7 億円 (24.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 469.8 億円、純資産は約 268.7 億円 (57.2%)、負債は約 201.1 億円 (42.8%)、連結会計では資産は約 507.8 億円、純資産は約 302.7 億円 (59.6%)、負債は約 205.1 億円 (40.4%) となっています。

② 令和元年度涌谷町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、涌谷町が保有している資産状況についてみていきますが、単に涌谷町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、涌谷町における資産形成の特徴が把握可能となります。

涌谷町における資産の構成を見ると、事業用資産が 47.8%、インフラ資産が 39.9%となっています。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）人口規模別平均

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	涌谷町	人口 5千人未満 (0団体)	人口 5千~1万人 (2団体)	人口 1~1.5万人 (2団体)	人口 1.5~3万人 (1団体)	人口 3~5万人 (0団体)	人口 5~10万人 (3団体)
	R元年度						
有形固定資産	27,654,035	-	28,666,425	32,360,134	30,103,045	-	131,312,436
事業用資産	14,941,431	-	7,438,096	9,705,751	18,153,987	-	68,871,950
インフラ資産	12,479,572	-	17,496,858	19,724,113	7,558,330	-	50,820,755
物品	233,032	-	49,008	188,920	238,717	-	722,834
無形固定資産	18,850	-	945	28,405	42,400	-	110,300
投資その他の資産	1,731,404	-	3,681,518	2,712,945	4,109,611	-	17,030,931
流動資産	1,872,251	-	1,463,539	2,313,937	3,310,412	-	8,764,722
資産合計	31,276,540	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
項目(資産合計に対する構成比)	涌谷町	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	R元年度						
有形固定資産	88.4%	-	95.1%	93.3%	90.1%	-	93.7%
事業用資産	47.8%	-	24.7%	28.0%	54.3%	-	49.2%
インフラ資産	39.9%	-	58.1%	56.9%	22.6%	-	36.3%
物品	0.7%	-	0.2%	0.5%	0.7%	-	0.5%
無形固定資産	0.1%	-	0.0%	0.1%	0.1%	-	0.1%
投資その他の資産	5.5%	-	12.2%	7.8%	12.3%	-	12.2%
流動資産	6.0%	-	4.9%	6.7%	9.9%	-	6.3%
資産合計	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

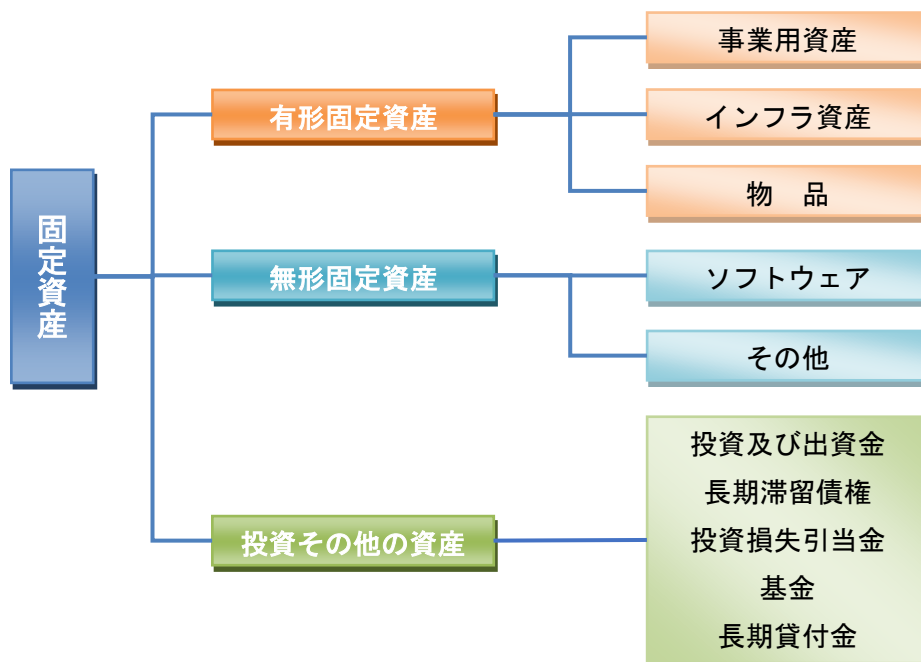
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

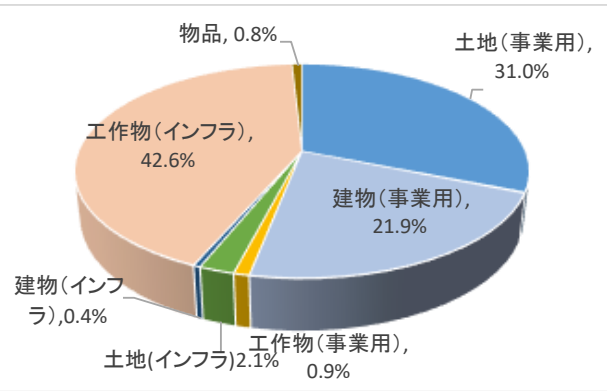


□) 有形固定資産の状況

これまでに涌谷町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,580,442	31.0%
立木竹(事業用)	43,890	0.2%
建物(事業用)	6,056,889	21.9%
工作物(事業用)	260,211	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	588,548	2.1%
建物(インフラ)	118,437	0.4%
工作物(インフラ)	11,772,587	42.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	233,032	0.8%
合計	27,654,035	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）42.6%、次いで土地（事業用）の31.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

涌谷町においては、78.4%と他団体と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は71.5%、インフラ資産は80.8%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	涌谷町	【参考】					
	R元年度	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	85,420,335	-	57,194,333	54,003,081	24,842,675	-	105,734,647
減価償却累計額	66,979,180	-	36,879,325	31,113,378	12,199,077	-	48,287,793
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	78.4%	-	64.5%	57.6%	49.1%	-	45.7%
【参考】事業用資産	71.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	80.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度涌谷町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

涌谷町の純資産比率は75.8%で人口1.5～3万人の自治体の平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	涌谷町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	31,276,540	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
負債合計	7,572,389	-	4,743,359	6,011,570	15,935,839	-	21,611,783
純資産合計	23,704,151	-	25,386,605	28,662,501	17,477,618	-	118,465,375
純資産比率	75.8%	-	84.3%	82.7%	52.3%	-	84.6%
負債比率	24.2%	-	15.7%	17.3%	47.7%	-	15.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、涌谷町は21.4%で、他団体と比較すると人口1.5～3万人の自治体平均より低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	涌谷町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	31,276,540	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
地方債残高	6,701,748	-	3,873,853	4,976,234	13,753,505	-	18,573,759
資産合計対地方債割合	21.4%	-	12.9%	14.4%	41.2%	-	13.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,159,747	15,136,011	17,946,609
業務費用	5,242,902	8,933,595	9,600,598
人件費	1,349,253	3,079,236	3,306,733
職員給与費	1,068,764	2,043,614	2,248,140
賞与等引当金繰入額	82,829	175,487	192,706
退職手当引当金繰入額	82,952	89,388	89,388
その他	114,708	770,747	776,498
物件費等	3,819,423	5,583,560	5,969,939
物件費	2,265,134	3,471,646	3,693,707
維持補修費	17,324	44,668	145,425
減価償却費	1,536,964	2,067,247	2,130,807
その他	-	-	1
その他の業務費用	74,227	270,798	323,926
支払利息	35,675	140,746	142,123
徴収不能引当金繰入額	4,909	9,047	9,044
その他	33,642	121,004	172,759
移転費用	2,916,845	6,202,416	8,346,011
補助金等	1,772,909	5,524,207	7,667,404
社会保障給付	661,794	662,640	662,640
他会計への繰出金	466,617	-	-
その他	15,525	15,569	15,967
経常収益	210,696	2,927,109	2,992,779
使用料及び手数料	70,795	2,542,183	2,573,062
その他	139,901	384,925	419,717
純経常行政コスト	7,949,051	12,208,903	14,953,830
臨時損失	55,210	55,411	80,798
災害復旧事業費	54,210	54,210	54,210
資産除売却損	1,000	1,000	26,380
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	201	208
臨時利益	1,603	3,403	3,403
資産売却益	1,603	1,603	1,603
その他	-	1,800	1,800
純行政コスト	8,002,658	12,260,910	15,031,225

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約81.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.1億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約79.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約80.0億円となっています。また、全体会計における純行政コストは約122.6億円、連結会計における純行政コストは約150.3億円となっています。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、涌谷町がどのコストに重点を置いているかがわかります。

涌谷町においては、業務費用が64.3%、移転費用が35.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.5%、物件費等に46.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■ 経常費用の構成割合

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	涌谷町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
経常費用	8,159,747	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-	21,858,189
業務費用	5,242,902	-	2,865,104	3,931,785	6,159,080	-	12,131,649
人件費	1,349,253	-	869,172	1,208,406	2,845,942	-	3,762,729
物件費等	3,819,423	-	1,950,793	2,675,533	3,214,368	-	8,029,967
その他の業務費用	74,227	-	45,140	47,846	98,770	-	338,953
移転費用	2,916,845	-	1,474,916	2,987,168	5,181,214	-	9,726,540
項目(経常費用 に対する構成比)	涌谷町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
経常費用	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
業務費用	64.3%	-	66.0%	56.8%	54.3%	-	55.5%
人件費	16.5%	-	20.0%	17.5%	25.1%	-	17.2%
物件費等	46.8%	-	44.9%	38.7%	28.3%	-	36.7%
その他の業務費用	0.9%	-	1.0%	0.7%	0.9%	-	1.6%
移転費用	35.7%	-	34.0%	43.2%	45.7%	-	44.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。涌谷町における減価償却費の構成割合は18.8%であり、人口1.5～3万人の自治体と比較すると、平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が8.3%ずつ増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	涌谷町	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度						
減価償却費	1,536,964	-	892,579	1,239,636	562,890	-	2,426,338
経常費用	8,159,747	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-	21,858,189
対経常費用 減価償却費割合	18.8%	-	20.6%	17.9%	5.0%	-	11.1%
償却資産合計	18,460,005	-	57,194,333	54,003,081	24,842,675	-	105,734,647
対償却資産合計 減価償却費割合	8.3%	-	1.6%	2.3%	2.3%	-	2.3%
資産合計	31,276,540	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	-	3.0%	3.6%	1.7%	-	1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

涌谷町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.7%、扶助費である社会保障給付が8.1%、他会計の負担分である繰出金が5.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	涌谷町	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度						
経常費用	8,159,747	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-	21,858,189
移転費用	2,916,845	-	1,474,916	2,987,168	5,181,214	-	9,726,540
補助金等	1,772,909	-	771,588	1,176,826	2,897,657	-	3,062,951
社会保障給付	661,794	-	341,058	403,335	981,641	-	3,896,899
他会計への繰出金	466,617	-	359,219	1,392,391	1,283,010	-	2,345,359
その他	15,525	-	3,051	14,616	18,906	-	421,330
項目(経常費用 に対する構成比)	涌谷町	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度						
経常費用	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
移転費用	35.7%	-	34.0%	43.2%	45.7%	-	44.5%
補助金等	21.7%	-	17.8%	17.0%	25.6%	-	14.0%
社会保障給付	8.1%	-	7.9%	5.8%	8.7%	-	17.8%
他会計への繰出金	5.7%	-	8.3%	20.1%	11.3%	-	10.7%
その他	0.2%	-	0.1%	0.2%	0.2%	-	1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,815,527	27,826,188	31,215,796
純行政コスト(△)	△8,002,658	△12,260,910	△15,031,225
財源	6,891,283	11,163,819	13,841,211
税収等	4,952,517	6,914,404	8,690,020
国県等補助金	1,938,766	4,249,415	5,151,191
本年度差額	△1,111,375	△1,097,092	△1,190,013
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	102,976
その他	-	137,104	140,893
本年度純資産変動額	△1,111,375	△959,988	△943,224
本年度末純資産残高	23,704,151	26,866,200	30,272,572

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約11.1億円の減少、全体会計で約9.6億円の減少、連結会計で約9.4億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,323,681	12,758,509	15,504,968
業務費用支出	3,406,836	6,556,092	7,158,957
移転費用支出	2,916,845	6,202,416	8,346,011
業務収入	6,458,898	13,150,498	15,890,758
臨時支出	54,210	54,411	54,411
臨時収入	-	1,800	1,800
業務活動収支	81,007	339,378	333,179
【投資活動収支】			
投資活動支出	727,140	1,170,688	1,338,173
投資活動収入	522,139	647,360	748,814
投資活動収支	△205,000	△523,328	△589,359
【財務活動収支】			
財務活動支出	603,992	1,320,187	1,356,360
財務活動収入	760,965	1,443,607	1,490,727
財務活動収支	156,973	123,420	134,367
本年度資金収支額	32,980	△60,531	△121,813
前年度末資金残高	106,115	766,537	818,080
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	79,908
本年度末資金残高	139,095	706,006	776,174

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.3億円のプラスとなり、本年度末資金残高は約1.4億円に増加しました。全体会計では約0.6億円のマイナスで、本年度末資金残高は約7.1億円に減少、連結会計では約1.2億円のマイナスで、本年度末資金残高は約7.8億円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,323,681	12,758,509	15,504,968
業務費用支出	3,406,836	6,556,092	7,158,957
人件費支出	1,264,800	2,989,365	3,216,279
物件費等支出	2,079,274	3,311,782	3,634,602
支払利息支出	35,675	140,746	142,123
その他の支出	27,087	114,198	165,953
移転費用支出	2,916,845	6,202,416	8,346,011
補助金等支出	1,772,909	5,524,207	7,667,404
社会保障給付支出	661,794	662,640	662,640
他会計への繰出支出	466,617	-	-
その他の支出	15,525	15,569	15,967
業務収入	6,458,898	13,150,498	15,890,758
税金等収入	4,655,963	6,307,468	8,086,336
国県等補助金収入	1,414,135	3,724,784	4,622,803
使用料及び手数料収入	61,866	2,545,918	2,576,798
その他の収入	326,935	572,327	604,820
臨時支出	54,210	54,411	54,411
災害復旧事業費支出	54,210	54,210	54,210
その他の支出	-	201	201
臨時収入	-	1,800	1,800
業務活動収支	81,007	339,378	333,179
【投資活動収支】			
投資活動支出	727,140	1,170,688	1,338,173
公共施設等整備費支出	226,481	441,930	520,858
基金積立金支出	295,874	489,643	578,199
投資及び出資金支出	122,773	137,104	137,104
貸付金支出	82,012	102,012	102,012
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	522,139	647,360	748,814
国県等補助金収入	222,603	260,167	264,461
基金取崩収入	192,318	192,318	289,479
貸付金元金回収収入	105,615	125,615	125,615
資産売却収入	1,603	1,603	1,603
その他の収入	-	67,657	67,657
投資活動収支	△205,000	△523,328	△589,359
【財務活動収支】			
財務活動支出	603,992	1,320,187	1,356,360
地方債等償還支出	603,992	1,320,187	1,355,998
その他の支出	-	-	362
財務活動収入	760,965	1,443,607	1,490,727
地方債等発行収入	760,965	1,306,503	1,353,623
その他の収入	-	137,104	137,104
財務活動収支	156,973	123,420	134,367
本年度資金収支額	32,980	△60,531	△121,813
前年度末資金残高	106,115	766,537	818,080
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	79,908
本年度末資金残高	139,095	706,006	776,174

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 涌谷町 財務分析（一般会計等）

これまで、涌谷町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは涌谷町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、涌谷町と宮城県内の人口 1.5～3 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 75.8%で平均値の 52.3%の 144.9%
- 住民一人当たりの資産額は 197 万円で平均値の 140 万円の 140.6%
- 住民一人当たりの負債額は 48 万円で平均値の 67 万円の 71.8%
- 資産老朽化率は 78.4%で平均値の 49.1%の 159.7%
- 住民一人当たりの行政コストは 50 万円で平均値 46 万円の 108.5%
- 受益者負担割合は 2.6%で平均値 2.8%の 91.5%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	涌谷町	人口 1.5~3万人
		R元年度	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.8%	52.3%

涌谷町の純資産比率は75.8%で、平均値と比べると高い水準です。

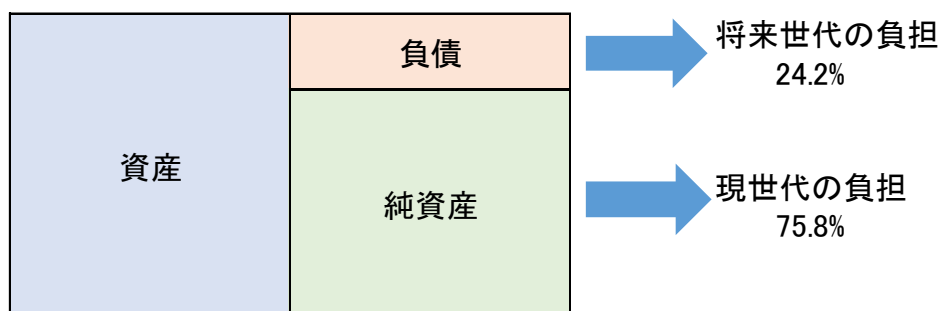
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

涌谷町の場合だと、自己資金が75.8万円、借金が24.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	涌谷町	人口 1.5～3万人
		R元年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	197万円	140万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の15,910人で算出しています。

涌谷町の「住民一人当たりの資産額」は197万円で、平均値の140万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	涌谷町	人口 1.5～3万人
		R元年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	48万円	67万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。涌谷町は平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	涌谷町	人口 1.5～3万人
		R元年度	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	78.4%	49.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	71.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	80.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

涌谷町の指標は78.4%であり、平均値と比較して高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が71.5%、インフラ資産が80.8%です。今後は各施設の個別施設計画や長寿命化計画、あるいは公共施設等総合管理計画に基づいた、資産の更新事業を確実に進めていく必要があります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	涌谷町	人口 1.5～3万人
		R元年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	50万円	46万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

涌谷町は50万円で、平均値と比較するとやや高い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	涌谷町	人口 1.5～3万人
		R元年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.6%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

涌谷町の受益者負担割合は2.6%で、平均値よりやや低い水準となっています。